

2026年度 学校推薦型選抜 [データサイエンス学部] 小論文(図表理解)  
出題の意図と解答の傾向

**問題**

**【出題の意図】**

総務省が毎年報告している情報通信白書に記載されている図表を中心に、出題した。情報通信白書では、日本の情報通信分野の現状と政策動向を体系的に整理されており、今年の問題の主題とした日本のICT産業について、さまざまな報告がなされている。

バブル崩壊以後の日本の長期にわたる経済の低成長のことは「失われた30年」と呼ばれており、これは当該期間におけるICT産業の不振とも深く結びついている。国際的に強い競争力を保持していた日本のICT企業は1990年代以降、ソフトウェア、ハードウェア、デジタルサービスなど幅広い分野において国際競争で後れを取った。企業組織では人員削減・事業再編などが行われたものの、破壊的イノベーションをおこすための積極的で探索的な技術投資が行われず、強みを生み出すためのイノベーションそのものの停滞を招いた。その結果、ICTが本来持つ生産性向上効果についても十分に取り込めず、経済全体の長期の低成長につながった。

本学のデータサイエンス学部データサイエンス学科では、「情報・数理」を基盤としたうえで「ビジネス」と「ヘルス」の2つの科目群において、データ活用方法を学び実践に役立てる力を養う。本試験では、「ビジネスデータサイエンス」の視点から概観を正しく捉えたうえで、日頃から培った知識をもとにした課題解決能力を問う試験を実施した。設問として用いた各図表が表すように、近年の日本のICT業界を取り巻く環境は厳しいものになっている。進学を希望する受験生には、このような経済環境としての大きな難題を打破できる人材となってほしいと考え、図表を正しく読み解き課題を的確に理解し、解決策および改善点を論理的に提言できる能力を有するかを見る出題をした。

**<設問1>**

**【解答のポイント】**

本設問では、300字という字数制限の中で、図表1から図表4の要点を整理し、ICT業界に関する現状を的確に捉えて述べる必要がある。

図表1では、全産業の実質GDPのうち、情報通信産業は全体の10.7%を占めており、ICT業界は日本全体の経済成長の一翼を担っていることを説明する。

図表2は、スマートフォンの出荷台数予測とその推移が示されている。ICT業界の中心的存在といえるスマートフォンにおいて2030年までは少なくとも成長が見込まれていることが読み取れる。スマートフォン事業としては日本のメーカーは苦しんだものの、スマートフォンには数多くの部品が搭載されており、業界としての成長余地を考えるとこの業界に関連することを無視して良いわけではないというところまで記述できれば、より解像度の高いグラフの理解となり、高い評価を与えられる。

図表3及び4は各国のICT機器・端末の輸出入についての推移が記されている。輸出額で見ると中国は右軸で表現しており、10倍以上の成長を見せているが、反対に日本は減少傾向にあることがわかる。輸入額で見ると日本は横ばいが続いており、業界が活性化しているわけではな

いことを読み取れると良い。

ICT 産業は日本経済の再生のためには非常に重要であるにもかかわらず、グローバル市場の拡大と反対に国際的な地位低下が見て取れ、苦境に立たされているということを理解できたかを問う問題であった。

### 【解答の傾向】

概ね図表 1~4 を適切に読み取れていた。しかしながら ICT 産業の状況の概観を述べよという問題であるにもかかわらず、重要ではない部分に着目しているケースや正しくグラフを読み取れていないケースも散見された。以下はその例である。

図表 1：不動産が 1 番である

→ ICT について問う問題の解答としては着眼点が好ましくないといえる

図表 2：5G の内訳が 100% に迫る

→ 4G→5G への進化に着目してしまっており、本来重要である業界としての重要性和その成長に意識をおけていないと考えられる

図表 3：日本の輸出額が増加

→ 中国についてのみ右軸の数値を採用しているが、日本など他国も 2022 年の数値として右軸の数値を採用して読んでしまっており正しく図表理解できていないと判断された

全ての項目について詳しく記述することは字数制限のため難しいことは理解できるものの、一部の図表の読み取りを行っていない解答や特徴的な重要部分についての記載がない文章では、高い評価を与えることはできない。

## <設問 2>

### 【解答のポイント】

設問 1 の解答から、日本の ICT 企業がグローバル市場で苦しんでいることが読み取れる。本設問では、このような背景のもと、その背景となる要素について整理したうえで、今後発展させるために国や企業、個人として行うべき事柄という自身のオリジナルな課題解決能力を問うている。

図表 5 では、情報通信に関する雇用は、当該期間中不足傾向が続いたことを示している。コロナ禍のような厳しい市場環境の際でも不足という判断が続いていたことは特筆すべき事柄である。

図表 6 では、民間情報化投資の日米比較を記しており、日米で乖離が非常に大きいことや、日本における投資が進んでいないことがわかる。

図表 7 では、国別の研究開発費の推移を記している。米国や中国においてはその伸びが顕著であるにもかかわらず日本においては図表 6 と同様にその成長が見られないことが読みとける。

下関市立大学がある下関市と関門海峡をはさんだ反対側である九州は、以前より「シリコンアイランド」と呼ばれ半導体産業の一大集積地であった。その九州・熊本に台湾の世界的半導体企業である TSMC を誘致したように、本来日本企業が得意としてきた技術開発力を再び高めるための一層の施策を講じるなどといった、個人の視点のみならず日々のニュースなどから最新情

報を収集して理解できていることが好ましい。

よって一人ひとりがAIやビッグデータの処理についての個人の能力を伸ばすといった個人の視点からの記述のみならず、上述のようなビジネスの視座から鳥瞰的に捉えた記述をできていれば、より高い評価が与えられる。

データサイエンスでは、データの解析を通じて現状を正しく捉える能力はもちろん重要であるが、そこから課題解決できる力（実践力）も求められる。その際データに含まれない情報も踏まえた意思決定が求められることもある。このような能力まで含めて課題解決のための提案力を有するかどうかを問う問題であった。

### 【解答の傾向】

受験者の大部分が図表5～7を適切に読み取れていた。しかしながら重要でないところに引っ張られていたケースや的確に捉えられていないケースも散見された。以下はその例である。

図表5：宿泊・飲食サービスが1番である

- ICTについて問う問題の解答としては着眼点が好ましくないといえる
- 縦軸で上に行くほど人余りの状況にあることを捉えられていない

図表6, 7：社内の設備投資について

- 株取引的な投資のような意味合いで捉えているケースがあり、事実誤認している

提案パートでは、SNSで拡散、若い段階からのデジタル教育といった受験生視点での記述のケースが主流であり、ビジネスの視点からの記述は期待されたほど多くはなかった。しかしながらビジネスの視点から提案を行った解答についてはオリジナル性も認められ、それらは高く評価した。また図表の説明に多くの文字数を使ってしまい、本設問の後半部分である国や企業、個人として行うべき事柄について十分に記述できていないケースも見られた。設問2として記述する内容は概観および提案であるため、この提案部分に字数制限の半分近くを記述できていない場合は、高い評価を与えることはできない。